



第47回 目黒区世論調査

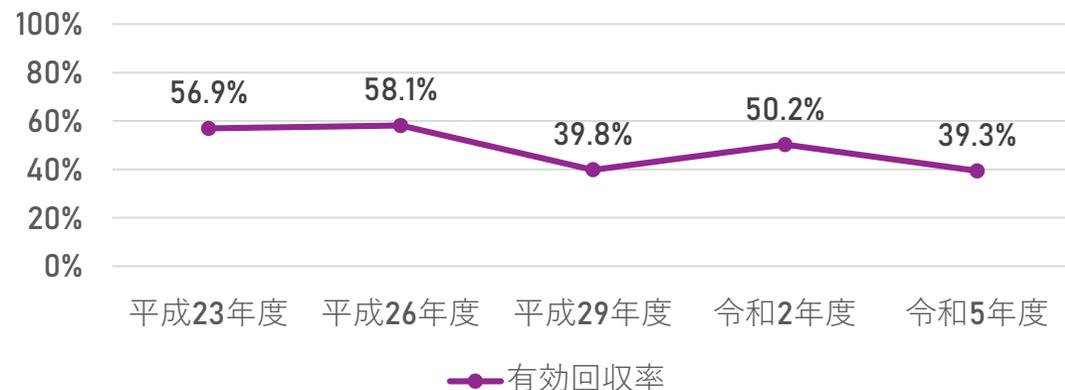
調査結果の施策への反映・活用

情報政策推進部 区民の声課

2023

1 回收率・回答方法

有効回収率



「有効回収率の推移」

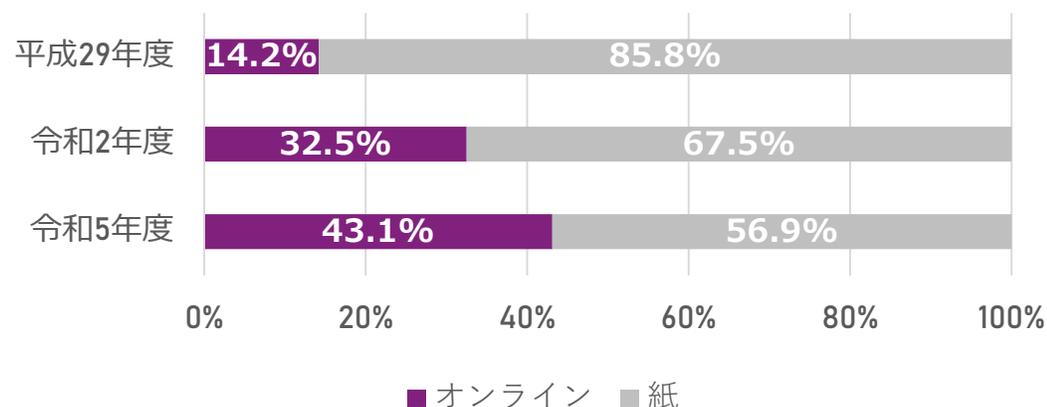
昭和44年度より毎年実施していたが、平成23年度より3年毎の実施に変更。

令和5年度の有効回収率は**過去最低の「39.3%」**となり、今後の実施方法等については、抜本的な見直しを含め検討をしていく必要がある。

(世論調査に対する自由記述欄(抜粋) 141名から156件)

- ・質問が多すぎる
- ・設問文が長すぎる
- ・公式LINEで回答する手軽なものに変更してほしい など

回答方法の推移



「オンライン回答利用者の推移」

平成29年度の調査からオンライン回答を開始し、今回の調査では、**LoGoフォーム**を活用し実施した。

今回の調査における有効回収数1,178票に対し、「紙回答」は670票(56.9%)、「**オンライン回答**」は**508票(43.1%)**で、**オンライン回答利用者は増加傾向**である。

今後も、引き続き増加傾向が続くと想定されるため、オンラインからの回答手段の拡大等検討をしていく。

※ 百分率(%)の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表示している。

2 今後の対応・施策への反映・予算査定の状況など

目黒での居住

(今後の対応)

居住理由または定住意向の背景には、本区の特徴である「**都心に近い良好な住宅地**」としての環境があるものと考えられ、「**環境と調和した地域づくり**」に資する施策を展開していく必要がある。

転出意向理由で挙げられている「**家賃相場が高いから**」、「**スーパーや商店街における、日用品の物価が高いから**」など、経済的な負担を理由に目黒区からの転出を希望する人の割合が高いことがうかがえる。経済的な負担を感じている区民へどのような施策を実施していくのか検討していく必要がある。

暮らし向き・仕事

(今後の対応)

調査結果については、行財政運営基本方針※や予算編成の検討に活用するなど、行政運営の基礎資料として活用していく。

※毎年9月、各部局における重要課題や社会経済情勢の分析などを踏まえて、区政運営の基本姿勢や重点施策、執行体制などを明らかにした翌年度の行財政運営基本方針を策定しています。この行財政運営基本方針に基づき、毎年の予算編成作業などが進められます。

防災

(今後の対応)

・在宅避難の認知度

区では、在宅避難を含めた避難者対策の取組を推進しており、これまでも、啓発冊子、各種訓練や講演などを通じて、在宅避難についての啓発に努めているところです。この度の調査結果を受けて、在宅避難のメリットやデメリット、日頃からの準備などを含めた在宅避難の重要性について、より一層の啓発に努めていきます。

・在宅避難のために行っていること

区では、目黒区基本計画において、「**在宅避難も想定して、自宅での備蓄を行っている区民の割合**」を令和13年度末までに「**20%**」増やすこととしています。この計画を実現するため、在宅避難のメリット及びデメリットや日頃からの準備などを含めた在宅避難の重要性について、啓発冊子、各種訓練や講演など様々なツールやシーンを通じて、より一層の啓発に努めていきます。

・防災訓練への参加経験の有無

区では、目黒区基本計画において、防災訓練への参加者数について、令和13年度末までに「**25%**」へ引き上げる目標を掲げています。

そこで、防災訓練への参加経験者の割合を高めるため、令和5年度については、例年行っている総合水防訓練や総合防災訓練を**参加・体験型のブースを設けたフェスタ形式**に変更するとともに、ファミリー層を主なターゲットにした**オンライン形式**での防災訓練も初めて実施しました。

これからも、防災訓練への参加経験者の割合を高めるため、訓練内容の工夫やその重要性についての啓発に努めていきます。

防災

(今後の対応)

・防災訓練に参加しない理由

区では、目黒区基本計画において、防災訓練への参加者数について、令和13年度末までに「**25%**」へ引き上げる目標を掲げています。

そこで、防災訓練への参加経験者の割合を上げていくため、今回の調査結果も踏まえながら、防災訓練を実施する際には、事前に区公式ウェブサイトや区報などでお知らせする一般的な周知方法に加え、より確実に効果的な周知方法について検討していきます。

・災害情報収集の手段

近年の水害や土砂災害においては、避難情報や防災気象情報が、区民に対し十分に伝達できていない等の課題が挙げられており、迅速かつ的確な情報伝達のための取組が一層求められていると認識しています。

今回の調査結果では、**テレビ**、**緊急速報メール**や**民間アプリケーション**など、多くの方が利用している媒体がある一方で、割合としては低いながらも、**防災行政無線**、**区防災地図アプリ**や**ケーブルテレビ**など様々な媒体も利用している状況が確認できます。

今後は、今回の調査結果も踏まえながら、幅広い世代の区民を対象に、必要な情報が行き渡る仕組みの調査・研究に努めていくとともに、既存の情報発信媒体の周知を継続して進めていきます。

地域活動・コミュニティ

(今後の対応)

新型コロナウイルス感染症拡大による活動自粛の影響が長引いたことも一つの要因ではあるが、町会・自治会や住区住民会議が行う地域活動の認知度が減少していることから、これらの活動内容や役割について、各種リーフレット及び区報や区公式ウェブサイト、SNSなどを活用し、引き続き認知度向上を図っていく必要がある。

(予算査定の状況)

所要の経費は令和6年度当初予算に計上済みである。

運動・スポーツ

(今後の対応)

・運動やスポーツの実施状況

目黒区スポーツ推進計画の基本目標（「行うスポーツ」）では、「**成人の週一回以上のスポーツ実施率：65%**」、「**週2～3回以上のスポーツ実施率：40%**」、「**1年に一度もスポーツを行わなかった人：15%**」といった数値目標を掲げている。

今回の調査結果では、いずれも数値目標に満たさなかった。今後、さらに区民が運動やスポーツを実施できるよう、計画的・効果的に計画事業を実施していく。

また、新型コロナウイルス感染症が収束して区民が運動不足を感じている中、各施設における新規利用者を獲得するための取組に期待し、適宜支援していく。

(施策への反映)

目黒区スポーツ推進計画の計画期間が令和7年度で終了することから、令和6・7年度の2カ年で計画改定する予定である。

今回の調査結果及びこれまでの世論調査結果から、区民のスポーツ活動の推移分析などに活用していく。

福祉・子育て

(現状と今後の対応)

・福祉

区では、複合的な課題を抱えている人への適切な支援のために、福祉の相談窓口を設け、関係機関の連携強化、各相談支援機関の職員の資質・能力の向上を図っています。そのうえで、地域の中で困難な課題を抱えて孤立しがちな人と信頼関係を築き、専門機関につなげながら介護者支援としての社会資源（家族会や介護者の会など）を紹介し、当事者や経験者同士が気軽に相談できる場への参加を促しています。

今後は、地域共生社会の実現に向け、これまで進めてきた包括的な支援体制を充実させ、また令和6年度以降に国が創設した重層的支援体制整備事業を実施することで、アウトリーチ等による相談支援や多機関協働の機能強化を図るとともに、区民の地域社会への関心を高め、多様なつながりを生み出す地域づくりを進めていきます。

・子育て

障害や発達に不安のある乳幼児や小学生が、安心して保育園、幼稚園、学童保育クラブ等を利用できるよう施策を進めていく。

都市計画・街づくり

(今後の対応)

・生物多様性の認知度

区は「**生物多様性保全林事業**」や「**区民による身近な生物調査**」を実施計画事業に位置づけ、生物多様性についての認知度向上、普及啓発に努めてきた。目標達成には、区の取り組みに加え、区民、事業者、地域団体、学校等様々な主体の参画が必要であり、今後改定を予定している「**目黒区生物多様性地域戦略 ささえあう生命の輪 野鳥のすめるまちづくり計画**」に、多様な主体の情報発信・共有や連携促進を施策に位置付ける。また、令和6年度改定予定の実施計画では、「生物多様性保全林事業」および「区民による身近な生物調査」を継続事業とする。

・みどりのまちづくりのために協力できること、やってみたいこと

令和7年度に改定を予定している「**目黒区みどりの基本計画**」に民有地の緑化推進や、区民による緑化活動及び自然観察活動の支援を施策に位置付け、事業を継続する。また、関心のない方にも興味を持ってもらえるよう、みどりのまちづくりの普及・啓発にも継続的に取り組んでいく。

・公園の魅力向上のために必要だと思うこと

公園の機能拡充に関する工事内容、**公民連携による公園利活用促進**など、**公園リノベーション事業の取組に反映**させ、公園の魅力向上に努めていく。

また、令和7年度に改定を予定している「**目黒区みどりの基本計画**」に掲げる公園に関する施策の方向性や取組内容等にも、区民の意向を的確に反映させ、より効果的なものとしていく。

都市計画・街づくり

(今後の対応)

・歩きたくなる空間づくりのために必要な取組

区では令和5年4月に「**目黒区都市計画マスタープラン**」を改定し、「**目黒区基本構想**」や「**目黒区基本計画**」との整合を図ったまちづくりを推進しており、区内の各駅周辺をはじめとして歩行者が歩きたくなる空間づくりを進めていく。

具体的には、**都市計画道路整備や無電柱化、自転車走行環境整備、歩道が設けられない道路の交通安全対策**を計画的に進めるとともに、区報や区公式ウェブサイト、自転車安全教室、SNS等を活用した周知、ポスターの掲示など、ハード・ソフト両面から様々な取組を実施していく。

今後も、街の将来像及びまちづくりの基本的な方向性を示し、区民、事業者、行政が連携、協力して歩きたくなる空間づくりを進めていく。

地球温暖化対策

(今後の対応)

令和5年3月改定の**目黒区環境基本計画**において、気候変動適応策の推進として、熱中症への対策などの普及啓発を行うことや、**ライフスタイルの省エネルギー化・脱炭素化**の促進として、**省エネルギー型ライフスタイル**の普及啓発を行うこととしている。これらの普及啓発において、世論調査の動向を踏まえ、区民の興味や関心に沿った情報発信を行っていく。

(予算の査定状況)

再生可能エネルギー・省エネルギー設備費助成については、今後増加傾向にあると考えられるため、予算額を増額し、従来より多くの方が助成を受けられることとした。

生涯学習

(今後の対応)

令和4年3月に改定した生涯学習実施推進計画では、「**時代の変化に対応した主体的な学びの推進**」と「**地域に学び地域に生かす学び合いの好循環の環境の整備**」の2つを重点プロジェクトとしており、重点事業を設定し、進捗管理を行うことで、効果的な実施に努めてきている。

今回の調査では、生涯学習活動に参加する区民が、前回の調査である新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況と比べても最も高いポイントとなっている。一方で学習の成果を地域に生かすことができている区民はほぼ横ばいであり、これまでの調査からみても増加していない状況である。

学びを学びで終わらせるのではなく、その成果を地域の活動の中で積極的に生かすことは、誰かの役に立っているという喜びをもたらし、更なる課題解決のために新たな学びを求めるといった、持続的な学びと活動の循環につながる。学習の成果を地域で生かせる場を提供していくことに加え、その活動が自分自身のよりよい学びに繋がっていくという意義を感じられるような機会としていくことに重点的に取り組む必要がある。

生涯学習活動をしない理由として男女ともに多くの回答があったのは、「**仕事や家事、育児、介護などで忙しくて時間がない**」であった。単発の社会教育講座で気軽に学ぶ機会を提供したり、自宅に居ながら時間が空いた時に学ぶことができるよう**時間的・空間的な制約を超えた学ぶ機会**を提供したりするなど、様々な学習ニーズに対応できるよう取り組む必要がある。

「**目黒区立図書館基本方針**」（平成29年4月策定、令和5年3月改定）で掲げた重点的な取り組みを進めるなかで今回の調査結果を活用し、事業やサービスの一層の充実に努める。

紙の図書、電子コンテンツを併せると資料の充実に期待する利用者が「**62.7%**」と高い水準で占められている。区で実施している目的型ふるさと納税によるテーマを定めた重点的な選書も含め、資料の充実に図る。

情報推進

(今後の対応)

区のDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組のうち、区民からのニーズが最も高かった「**行政手続のオンライン化**」は、行政のあらゆる分野に関わるものであり、区を挙げて取り組むべき重要な課題として捉えている。

これまでもオンラインサービスは、手続案内サービスやAIチャットボットを導入し、いつでも必要な手続が手軽に確認できる仕組みの構築や、行政手続のオンライン化に取り組んできたが、より一層の拡充が必要と捉え、デジタルを活用した庁内業務の整備や見直しを含め、計画的に進めていく。

一方で、高齢者をはじめとしたデジタル機器の操作等が不慣れな方が、デジタル化によって取り残されることがないよう、これまでのデジタルデバイド対策の実施状況を踏まえて取組を進めていく。

消費生活

(今後の対応)

・ 区の商店街のにぎわい

イベント開催の支援や持続可能な商店街経営に向けては、受け身ではなく積極的に区から働きかけを行う商店街振興の取組が必要である。補助金等の活用方法の相談や専門家派遣を活用し、地区の特色等に合わせた商店街イベント等の開催を支援するなどの取組を、引き続き進めていく。

・ 消費者トラブル

目黒区消費生活センターが、消費者トラブルに遭った際に気軽に相談できる場所であることを様々な媒体を通じて引き続き周知するとともに、悪質商法から区民を守るため、啓発事業をより一層強化していく。

広報・ホームページ

(今後の対応)

めぐろ区報は、年代にかかわらず広く区政情報の入手先となっていることから、引き続き内容を充実させていく。また、令和5年9月に全面リニューアルを行った区公式ウェブサイトについても、引き続き内容の充実を図る。

情報の入手先として、めぐろ区報に次いで多かった区公式LINEについては、新型コロナウイルスのワクチン接種予約を契機として、多くの区民が友だち登録していることから、今後はLINEの機能拡充や配信内容の質を向上させ、LINEを活用した行政サービスの利便性向上を図っていく。

自転車の安全利用

(今後の対応)

令和2年10月以降、安全利用意識の啓発、損害賠償責任保険の加入のあっ旋、ヘルメット購入費用の補助を推進している。一方で、自転車が関与する事故は増加傾向にあり、区内の全交通事故の「54.9%」を占めている。このため、令和5年7月から自転車と同様の交通ルールとなった特定小型原動機付自転車の安全利用と併せ、自転車等の安全利用が促進されるよう、若年層・中年層に対し重点的に啓発活動・交通安全教育等の施策を展開していく。

区の政策など

(今後の対応)

今回の調査の結果は、長期計画・財政計画等の改定、行財政運営基本方針の策定や予算編成における重点化対象事業の選定などの基礎資料として活用している。